

核兵器廃絶 市民講座

2023
年度

報告書

核兵器のない世界をめざして

Toward a World Free from Nuclear Weapons

核兵器廃絶長崎連絡協議会

PCU-Nagasaki Council



市民講座の会場風景

核兵器のない世界をめざして

CONTENTS

2023年度核兵器廃絶市民講座報告書の刊行に寄せて	2
第1回 G7広島サミットを前に	3
第2回 平和教育における被爆地の役割 —サービス・ラーニングを通じた大学生の学び	9
第3回 核兵器禁止条約の現状と課題	15
第4回 被爆地からの報道の未来	21
第5回 私たちと被爆者 「長崎の郵便配達」 映画上映後の討論会	27
2023年度核兵器廃絶市民講座チラシ	34
講師プロフィール	35
2024年度核兵器廃絶市民講座チラシ	38

2023年度報告書の刊行に寄せて

会長 調 漸

2023年度は新型コロナウイルス感染に対する行動制限も落ち着き、私たちの日常が戻ってきたことを実感する1年になりました。7月にはウィーンで核不拡散条約（NPT）再検討会議の準備委員会が、11月末から12月初めにかけてはニューヨークで核兵器禁止条（TPNW）の第2回締約国会議が開催され、核兵器に関する国際交渉の場も再開されました。

しかしながら、核兵器をめぐる状況は極めて深刻です。継続するロシアのウクライナ侵略による戦争、10月に勃発したイスラエルとハマスの間での軍事衝突など、核兵器の使用がかつてないほどに懸念されています。その一方で、TPNWをめぐる核兵器の保有国と非保有国間の意見が対立し、NPTにおける核兵器国間の意見の対立はNPTの機能不全をもたらしています。

本協議会も2023年度は核兵器廃絶市民講座の開催において、長崎原爆資料館で4回、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で1回の計5回の講座を予定どおり開催し、延べ581名の方が参加されました。今年度もオンライン配信では長崎県内に限らず日本各地、海外からの参加者もいました。

第1回市民講座では吉田文彦 RECNA センター長、西田充長崎大学多文化社会学部教授、金崎由美中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長の3名が登壇し、G7広島サミットを前にと題して、広島で開催されるG7サミットがもたらす核兵器廃絶への注目点や、市民の動きについて語り合いました。第2回目では、西村幹子国際基督教大学（ICU）教授、ICU学生2名、ナガサキ・ユース代表団第11期の学生が登壇し、サービスマーケティングを通じた学びから見える、平和教育について被爆地の役割とは何か意見交換を行いました。第3回目では、中村桂子 RECNA 准教授と河合公明 RECNA 教授が核兵器禁止条約の現状と課題について議論を行い、核兵器禁止条約における市民の重要な役割について講演されました。

第4回目は、加藤小夜長崎国際テレビ報道記者と佐々木亮ジャーナリストが登壇し、被爆地を巡る変化の中で、長崎が持つ独自のメッセージをどのように発信していく必要があるのか、お二人の長崎・広島での経験を交えながら意見交換を行いました。

そして第5回目は、第1部で映画「長崎の郵便配達」の上映会を行い、第2部では、モデレーターの前田真里氏、川瀬美香監督、林田光弘 RECNA 特任研究員、長崎大学院教育研究科1年生でナガサキ・ユース代表団11期生・12期生を務める平林千奈満さんの4名が登壇し、被爆者とののかかわり方、これから未来に繋ぐための使命それぞれの立場で語りあいました。

本報告書、各講座の要旨取り纏め、本冊子が「核兵器のない世界」へどう進むのかを共に考えるきっかけになればと思います。発行いたします。

核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）

会長：調 漸 長崎大学名誉教授

長崎県、長崎市、長崎大学の三者による核兵器廃絶のための協議会として、2012年10月に発足。長崎県民・市民への講演会や情報発信、核兵器廃絶のためのグローバルネットワーク作りの支援、大学生などの次世代を担う人材育成を目的としている。

<https://www.pcu-nc.jp/>

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）

被ばく都市・長崎に設立された研究センターとして、2012年4月に発足。情報・分析・政策提言等を通じ、「核兵器のない世界」を目指す国際社会への貢献を目指している。

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>



G7広島サミットを前に

講師／金崎由美(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長)

西田充(長崎大学多文化社会学部教授)

コーディネーター／吉田文彦(RECNAセンター長)

G7を広島で開催する意義 「貸し舞台にはさせない」という想い

吉田文彦センター長（以下吉田）：皆さまご存じのように今年5月にG7広島サミットが開かれる。被爆地でG7サミットが開かれるのは初めてのことだ。残念ながらバイデン大統領は長崎にはいらっしやらないが、その分、広島での開催に期待を寄せながら、本日の皆さんの思いを広島で受け止めていただきたい。今日は中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターの金崎由美さんと長崎大学多文化社会学部の西田充さんにお話を伺う。



金崎由美さん（以下金崎）：本日は、広島で原爆平和報道を担当している記者の一人として、サミット前の広島の雰囲気、市民の思いや働きかけについて語りたい。日々、私たちは被爆者への聞き取りなどの取材活動のほか、ウェブサイトの運営を行っている。通常のウェブサイトは課金されるが、原爆・平和関係の記事は全国の方に読んで欲しいので、無料で公開している。また、世界中で被爆者の証言記事を読んでもらおうと、一部は英語、中国語、フランス語など核保有国の言語に翻訳している。特に核保有国の市民同士でこのコンテンツを活用して原爆のことを知ってほしいからである。また、ジュニアライターという中高生の記者活動も支援しており、つい先日にも長崎ユース代表団と交流を行った。

さて、今回の広島サミットが決定したのは去年5月のドイツでのサミット中である。広島選出の政治家である岸田首相が「広島ほど平和へのコミットメントを示すのにふさわしい場所はない。核兵器の惨禍を人類は二度と起こさないと誓うのにふさわしい」とサミットを広島で開くことを表明した。今の広島は、市民や財界、行政が歓迎やおもてなしの雰囲気を出そうと奮闘しているところだ。首脳たちが通るかもしれない道路（正式発表されていない）はみんな舗装され、バナーもかけられた。学校給食で7カ国の料理が出たり、サミットにあやかって毛利元就の3本の矢ならぬ7本の矢を掲げた商品が登場したり。宿泊客は1日2万人以上

となり経済効果は924億円という算出結果もある。しかし、過去の洞爺湖や伊勢志摩サミットと違い、広島という大都市で開かれることもあり住民生活への影響が大きく、支障や規制もある。開催の5月18日～22日は市内の学校は休校、広島に行く直行バスは運休となり、広島にも一般観光客が入れなくなる。平和公園をはじめ街中の警備は厳しく、「見せる警備」ということで警察官の姿も大変多い。記事にもなっているが、平和記念公園のそばの夾竹桃は、テロ対策のために県警で決められて刈り取られた。これには驚いた。被爆後70年は草木も生えないだろうと言われる中で、焦土となった広島に最初に花を咲かせたのは夾竹桃といわれている。かつては全国に苗木を贈る平和活動も行っていた。復興への思いが込められた100本を刈り取り、元に戻るのに2、3年かかると中国新聞も報じている。

被爆地でサミットを開くのは、原爆の被害の惨禍を知る、核兵器の危険について世界に発信する機会だが、同時にこのような市民の排除を強いる現実もある。そこまでして被爆地でサミットを開くのであれば、と市民からいろいろな働きかけがなされている。広島市民はもとより、G7各国出身の30代以下の若手リーダーの集まり「Y7」エンゲージメントグループや、広島サミットジュニア会議（G7ゆかりの高校生）、市民草の根の「みんなの市民サミット」、被爆者団体、中国新聞ジュニアライターなどが、クラウドファンディングを募って会議を開いたり、署名を集めたりして、提言を発信している。これらの提言の共通点としては、「十分に時間をとって、原爆資料館を見学してください」「被爆者と面会し、その証言にじっくり耳を傾けてください」「ロシアの軍事侵略をやめて停戦すること」などの声があげられる。気候変動やジェンダー問題もある。大切なのはこれらの項目の背景にどのような問題意識を持って、訴えていくべきかである。

2016年に米国のオバマ大統領が広島を訪れた。その経験から、中国新聞の記者が共通認識として持っているのが、「核兵器保有国の大統領が平和記念公園に足を踏み入れるとき、この場所がどういう場所だったかを知ってもらいたい」ということだった。ここに中国新聞の先輩記者が作った被爆前の広島の地図がある。爆心直下、焼野原になる前、ここにはカフェ・アキヅキという店があり、浄宝寺というお寺があり、人々が集まる憩いの場所だった。浄宝寺の関係者を含め、あの日この地区にいた市民は全滅した。今は原爆慰霊碑が立つ場所に世界のトップの人達が並ぶと花道の主役のように見えるが、本来そのような場所ではなかったのである。それを知ってほしいというのが「平和公園を訪れてください、原爆慰霊碑に来てください」という意味だ。オバマ大統領が来る日の本紙朝刊に載せた見開き2面には、「遺影は語る」という1997年からの連載シリーズで、1枚1枚集めた平和記念公園にいた1882人の遺影を並べた。「オバマさん、あなたが来るのはこういってところなんですよ」と。このような報道をすると、核保有国の首相が来るには広島の敷居が高くなると思うが、事実を直視しなければ核廃絶には向かってくれないのではないかという思いがあった。その後、オバマのスピーチを書いたベン・ローズにインタビューをしたが、その時、広島で印象に残っていることは?という問いに「平和公園の美しい緑だ」と言われ、通じなかったのかなと思った。ただ「長崎には行かないのか?」と聞いたら「我々は長崎を訪れること

はできなかったが、将来の大統領は必ず訪れることを考えるべきだ」とも語っていた。

さて、サミットが広島で開かれるときは大きく記事が出ることだろう。その時に何を書くべきか。「核なき世界を追求する」というならば、ここで言うだけでなく、その後も行動に移してくださいよ、と言い続けることが広島と長崎の役割ではないか。核軍縮や核兵器がここまでクローズアップされる機会はない。そういった中で、被爆者との面会がどのような形になるのかも注目したい。そして、米大統領としては2人目となる大統領が、平和記念資料館を訪れるだろう。私が同僚と話しているのは、「広島を核兵器についての貸し舞台にしてはいけない」ということだ。「広島で話し合いました、広島いいところでした」では終わらせてはいけない。我々は議論の行方を見守るだけでなく、声を発信することが必要だ。もちろん、ロシアの核兵器の恫喝は絶対に許されないけれど、廃絶しようと訴えているのはロシアの核兵器だけではないですよ、と。サミットの後、核軍縮をしっかり進めることを訴えていかなければならない。

G7における20年間の軍縮関係の動き 異彩を放つ「広島宣言」の文言

西田充教授（以下西田）：私はG7サミットの過去の軍縮関連の動き20年分を読み返し調べてみた。その変化について皆さんと考えていきたい。具体的には形式面と内容面について。まず、形式面について。これまで軍縮不拡散については、その時の情勢や議長国の優先度で、首脳レベルの文書か外相レベルの文書の中、あるいは独立した文書で扱われてきた。その態様の変化は、特に米国の政権交代に大きく影響されている。首相レベルでは首脳宣言、首脳コミュニケ、議長総括、外相レベルでは外相コミュニケ、議長総括といった名称の文書が出される。2002年以降は、軍縮不拡散に関する局長レベルの文書という形式も加わる。ブッシュ政権では、9. 11の同時テロ多発事件によって大きなインパクトを受け、首脳レベルの宣言が多数出た。オバマ政権になると、オバマ大統領が「核なき世界」を提唱したこともあり、「核なき世界」に関する文言が首脳レベルの文書に盛り込まれ、一時は盛り上がった。しかし2013年オバマ第二期以降からは首脳レベルの取り扱いが減り外相レベルに格下げしていった。ただ、2016年オバマの最後の年の伊勢志摩サミットでは、外相レベルではあるが、「広島宣言」という形で個別の宣言を出している。その後トランプ政権になって首脳レベルでの取り扱いはほとんどなくなり、主に外相レベルで扱われた。そしてバイデン政権時代になって首脳レベルでの扱いが復活するという変遷となっている。時々の国際情勢などによるが、大きく分けると2000年代ブッシュ政権は9. 11テロ、イランや北朝鮮の核拡散問題を受けて核不拡散のものが中心で、かつ首脳レベルになるなど大きな問題として認識されていた。しかし、核軍縮についてはあまり取り上げられていない。2010年前後オバマ政権になっ



て、軍縮の話が追加され、2009年以降第一次オバマ政権の間は「核なき世界」への言及が追加された。2010年代後半トランプ政権になると、中口との大国間競争がかなり激しくなり、それ以降は「核なき世界」への言及、共和党政権が反対する包括的に核実験を禁止するCTBTへの言及が後退した。それからバイデン政権になって2022年ロシアによるウクライナ侵攻というのが大きな変化だ。

内容面では、主に現実的、実践的な軍縮不拡散措置がG7で取り扱われている。CTBTや核兵器用の核分裂性物質であるプルトニウムや高濃縮ウランの生産を禁止する条約の交渉を早く始めること、また、米ロの戦略核の削減や核の透明性について、2008年以降取り上げられるようになってきた。核使用リスクについては、今回のロシアのウクライナ侵攻で表面化した。しかし、それ以前から専門家や外交コミュニティの間では核使用リスクは高まっていると問題視されており、2019年以降には核使用リスクの低減に関することが取り扱われるようになった。不拡散措置については、IAEAの検証やリスク管理、ソ連崩壊後に流出した核物質や科学者の取り扱いといったグローバルパートナーシップ、高濃縮プルトニウムを作る技術の規制などは、この20年来ほぼ一貫して扱われている。

ここで特に2009年のオバマの「核なき世界」について詳しく述べたい。これは2009年から2011年まではG7として首脳レベルでコミットしてきた。しかし2012年、米国でのサミットから局長レベルになるなど扱いがだいぶ下がってきた。オバマ大統領が言い始め、そのうえ米国でのG7開催にもかかわらず、「核なき世界」の扱いが首脳レベルから局長レベルに下がったという若干皮肉な状況になった。その後のG7でも首脳レベルに復活することはなく、外相レベルで不遇の時代が続き、2016年の日本の伊勢志摩サミットでようやく首脳宣言で「核なき世界」という言葉が復活し、広島であった外相会議で、「広島宣言」という形で、特別な個別の声明を発出している。トランプ政権以降は核なき世界への言及はなくなり、バイデン政権で復活して、去年ドイツのサミットでは首脳コミュニケで久しぶりに復活した。

さて、今年はどうなるか。事前にあった外相会合での外相コミュニケでは言及され、局長レベルでもなされた。そして来月の首脳会合ではどうなるのかというところ。「核なき世界」の表現についてだが、2009～11年は「核なき世界のための環境を作る」とのコミットメント。2016年基本的には同じ。2019年以降は局長レベルでほぼ同じ文言で、「すべてのものにとって安全が損なわれない形での核兵器のない世界という究極的な目標を支持」という表現だった。

今回、あらためて20年間の文言を読んで感じたことだが、2016年の広島宣言は、一連のG7の流れの中で、かなり特異な存在だった。突然トーンが違う。「広島及び長崎の人々は、原子爆弾投下による極めて甚大な壊滅と非人間的な苦難という結末を経験」それから、「深く心を揺さぶられてきた」「核兵器は二度と使われてはならない



という広島及び長崎の人々の心からの強い願いを共にしている」という言い方だ。若干エモーショナルな感じの文言は、それまでのG7の宣言の中には一切出てこなかった。今回どうなるかということを目にしている。

こういったことをふまえて来月のサミットの注目点について考えたい。核問題は論点が多数あり絞り切れないが、今の核をめぐる情勢についての認識、どういった処方箋を提供するのか。核兵器そのものに対する認識、核なき世界へ向けてどのようなビジョンを提供するのか。ロシアによる核の恫喝をどうするか。核兵器禁止条約（TPNW）、被爆地訪問についてどういったことを発信するかに注目するところだ。多くの点が先日の外相レベルでカバーされている中で、首脳レベルでどこまで深掘りしていくか。個人的には、特に、核兵器の非人道性や核抑止についてどのような発信をするか注目している。G7首脳の広島原爆資料館訪問や、被爆者との対話といったことがどういった形でなされるか。それをふまえて、首脳たちがどういった議論をしていくのか。官僚からの積み上げではなく、首脳たちが自分たちの言葉で議論を深めて宣言に反映させていくのが、今後注目されるところではないかと思う。

先月出したポリシーペーパーの中で、核軍拡の時代が始まっているという認識のもと、再び核軍縮が可能となる時代に備えて、G7が①核兵器を使用・威嚇しない、②核実験をしない、③核兵器用の核分裂性物質の生産をしないという「3つの規範」の形成・維持・強化を最優先課題として取り組むべきと提唱した。また、地域の軍備管理・軍縮として、中距離ミサイルへの核搭載禁止、そして「核兵器のない北東アジア」構想を提唱することも提案している。

岸田首相×バイデン大統領×ショルツ首相 貴重な機会を最大限に活かす

吉田：私から質問したい。オバマさんが2009年の「ブラハ演説」で流れを変え、2016年には広島でG7外相声明が発出された。当時の官邸は当初広島で外相会合を開くことは慎重だったが岸田さんが押し切ったというのを聞いたことがある。これは岸田さんががんばったということもある、だから期待もある、同時にもうちょっとがんばってよという面もある。いろいろな複雑な思いがあろうが、そのあたりの話を聞かせてほしい。

金崎：やはり、2016年の外相会合、それがオバマ大統領の広島訪問への呼び水というかテストだった。外相会合を広島で行ったのは岸田さんの功績であり、外相会合時の広島への反応を見て、次なるオバマ訪問を決断したのだと思う。その時一つ印象に残っていたのが、ケリー長官が原爆記念館を見て「ガットレンチング（はらわたをえぐられるような思い）」という言葉を使ったことだ。これは米国の国務長官でも一人の人間としての言葉を発したということ。このようなきっかけを作った。一方で、そうはいつても、核兵器禁止条約は被爆者の悲願でもあるのに、そこに日本政府が一步も踏み出していないことに対する被爆者や市民

の怒り、失望はある。それが一番大きかったのが、核兵器禁止条約（TPNW）の締約国会議にオブザーバー参加しなかったこと。それくらいできるだろう、それすらも決断できないのか、というのが大きいのも事実。大国のトップが広島を訪れるという貴重な機会を作りながらも、でも、日本政府の核兵器廃絶に向けた立ち位置はどうなのだろうと思わせているのが現状ではないか。私はそのように考える。

西田：もうちょっとがんばってよというところでは、先ほど「3つの規範」という話をしたが、なぜかG7では「規範」という言葉を使わない。核不使用規範についても、「77年間の記録」としか言わない。しかし日本は「法の支配」を外交の中心に据えているのだから、ここをもう一步踏み込んで核不使用・不威嚇の「規範」を形成＝作り上げていく、維持していくというのだという決意を首脳レベルで力強く表現してほしい。

吉田：西田さん、日本は岸田首相で、米国はバイデン大統領。核廃絶を目指すと言明している首脳が日米にいる、そういう2人が広島でのG7サミットで顔を合わせることで、さらにドイツの首相はTPNWへのオブザーバー参加を決めるほど核軍縮に熱心だ。何年に1度かの貴重な機会を広島でどう生かすべきだと思うか。

西田：被爆者との対話は貴重な機会。今、国際的な環境は厳しいけれど、バイデン政権、岸田政権、ドイツのショルツ政権という面々が、広島で集まるこの貴重な機会を最大化するためにも、被爆者との対話を意味のあるものにすることが重要。このような直接対話は最初で最後の貴重な機会になるのではないかな。そのためにも首脳に響く、そして首脳もきちんと対話できる、そのようなセッティングをちゃんとやること。仮に首脳宣言が内容面で踏み込めなくても、政治的な態度を世の中にきちんと示すということができれば、大きなインパクトとして後世に残るのではないかと考える。

吉田：2016年の広島G7外相会合に参加したケリーさん（当時の米国務長官）の話でいえば、原爆資料館を訪れた時、「本来はここまで」というラインを越えて時間をかけてずっと回った。外に出ても制限を越えて原爆ドームの近くまで行った。そこまでして何かを見た時に違うものがこみ上げて、政治が動く。そういうことが実際に起きてきたと言えるだろう。今回もリーダーレベルでそういうことが起きてほしい。見失ってはいけないのは、広島と長崎という2つのまちと被爆者の存在が今回の広島サミット開催の流れを作ってきた点である。私たち同じ方向を見ている人たちが力を合わせていくしかない。そのためにも本日のお話から学ぶことが多かったのではないだろうか。お二人とも、本日はありがとうございました。





平和教育における被爆地の役割 —サービス・ラーニングを通じた大学生の学び

講 師／西村幹子（国際基督教大学教授）

パネラー／相澤陽香（国際基督教大学教育学部2年）、久世実子（同2年）、
梶立人（ナガサキユース代表団 長崎大学多文化社会学部3年）

聞き手／中村桂子（RECNA准教授）

中村桂子准教授（以下・中村）・本日は国際基督教大学（ICU）で国際教育開発論を専門に教えておられる西村幹子先生、そしてICU教育学部2年の相澤陽香さんと久世実子さん、長崎大学多文化社会学部3年でナガサキユース代表団の梶立人さんという3名の学生さんに登壇していただく。今日のテーマである「サービス・ラーニング」であるが、長崎とICUとの関わりの中で5年継続してきた。このサービス・ラーニングを通して、今転機を迎えている被爆地長崎や平和教育の課題を深掘りしていく。

危機的状況の中の平和教育

西村幹子教授（以下・西村）・まず若者が日々どうしているかを考えて生きているかという話から始めたい。2018年に内閣府が発表した「令和元年度 子供・若者白書」をご覧いただきたい。「自国の社会に満足しているか」という問いに対し、日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンと比較してみたところ、満足と答えているのは日本は5%、韓国も6%。14～28%の欧米と比べるととても低い。「満足していないならばこの課題に関与することに関心があるか」という問いに対し、「そう思う」と答えたのは日本で10%。韓国で30%である。つまり「どうして日本の若者は社会に満足していないのに、解決に乗り出そうともしないのか」。これは若者だけの話でもなく、大学教員など大人も似たようなものだ。高等教育としては危機的状況の中で、平和教育はいったいどのように進めていったらよいのだろうか。



平和教育というと、長崎や広島の実体験を持つ人が当事者で、周りはそれを伝えることしかできないと敬遠されることが多い。しかし、先ほどのように、社会の意識や行動を結び

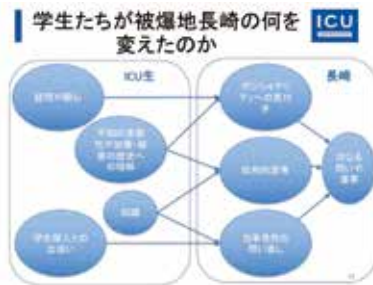
つけるには、一人一人が当事者意識を持たなければいけない。それは自分自身の頭で考えて意思決定をする、あるいはいろいろな人と対話して「自分にとって平和とは何か」を考え、選択していくことが必要だ。もっとラディカルに言えば「今学校で教えている内容は誰がどのように決めているのだろう」等と、多くの疑問を持っていいはずだ。被爆地で何があったかということを理解することと同時に、構造的になぜそのようなことが起



きたのか、そこに至るまでの意識はどう作られたのか、戦争などの直接的な暴力だけでなく、社会的な不平等、我々が持つ偏見や無関心といった文化的暴力についてもじっくり考えていくのも、平和教育の一つである。したがって、ただ単に戦争体験者の話を聞くだけでなく、若い学生も日々自分たちが経験しているいじめや世界平和などの問題なども考えながら対話的な学びをしていくことが必要とされる。知識や、教師やファシリテーター、原爆を知る人たちのメッセージをそのまま流すのではなく、それを自分たちの頭で1回考えて日々の生活の中で再解釈して行動に結びつけるという、プラクティス、プラクシスの実践が大事になる。

東アジアの話をしたい。先ほどのデータでは韓国や中国も日本と同じように社会的関心が低いという話が出たが、このようなグローバル市民性教育の傾向として、和を大事にするアジアは多数派の見解に同調する傾向がある。個人的な道徳心や自己研鑽が強調され、社会正義や批判的思考力などの価値判断よりも、人道的な側面に焦点があたる。すると、歴史の中で実際に起こったことへの共感はできても、じゃあ明日から何をしたらいいのか?となると動き出せない。これが東アジアの特徴と言われている。だから平和教育のテストの点数は良くても、日々の平和活動は何もやっていないという現象が起きる。

このような中で、ICUが行っているプログラムが「サービス・ラーニング」である。「サービス」と「ラーニング」の間に「・」が入っている。ただ単にサービス活動ではなく、勉強するだけでもない。この2つをつなげていく。具体的には、まず、自分たち学生が問いを発し、大切にする。そして、長崎、広島、アメリカなどいろいろな人と対話をして自分事にしていく。そして省察（リフレクション）振り返りを通して活動しながら発展させる意図をもった経験的学修プログラムである。学生たちは今長崎で30日間活動をして、3単位が与えられる。ボランティア活動でもない、スタディラーニングでもない、そんな活動をどうデザインしているかというと、この①問い、②立ち位置、③対話、④リフレクション（振り返り）という4つのコンポーネントが大事になってくる。日本社会に生きていると社会的地位が与えられて、それに応じて受け入れてその立場からものを言い、当たり前を疑わない。先生の言ったことを無批判に受け入れ、社会的課題は自分の外に存在し、それを教えてもらうのが学生、と縛られてしまう。そこで、その立ち位置を崩すことから始める。知識はもらうものではなくて、自分もいっしょに生み出していく。社会的課題は自分たちが当事者として獲得していくものだということを学んでいく。すると、いろいろな発見をする。さまざまな言語の社会に行き、経験をすることで変化が起きる。例えば「外部者の役割とは何だろう。被爆者ではない自分たちがどのよう



にして体験を伝えたらよいのだろう」。ところが30日間長崎で過ごして多くの人と対話をしていると「外部者、内部者といふけれど、長崎にもいろんな人がいるんだな」と気づきがある。原爆に関心のない人、原爆について語らない人がいる。すると自分が外部者として入っていくことで、語らなかった人が語りだすかもしれない。つまり、外部者の積極的な意味を見つけることができる。学びがどんどん深まっていくのだ。

このように、サービス・ラーニングは学生を迷子にさせる。平和について当事者性を持つようになる。被爆地長崎において学生は何を学んだか。2019年から毎年学生を10名ずつ、長崎大学や長崎平和推進協会で活動させてきた。学校訪問や勉強会の参加、ユースピースフォーラムに参加したり、平和祈念式典の通訳として活動したり。自分たちの持っているスキルを活かして、資料の英訳などを行い、長崎原爆展をICUで開催したこともある。過去に長崎でのサービス・ラーニングに参加した10名の学生の報告書と中村桂子准教授のモノグラフへのご寄稿論文から見えてくるのは、図1、2のような双方向の学びの関係性である。

サービス・ラーニングは、単なるボランティア活動を越え、長崎という場が、学びの双方向性の実現につながっている。一方的に学生が長崎から何かを教えていただくのではなく、平和や未来の社会に向けて、互いにポジショナリティを問い直す。過去の継承より未来の協創という視点、同情ではなく連帯への意識付けが大切ではないだろうか。(報告書内にスライドを掲載 ※図2枚と中村先生の振り返り部分)

学生たちが長崎で感じたこと、率直に。

中村・いろいろな問題提起を受けて、3名の学生さん達から発表していただく。

相澤陽香さん（以下・相澤）・私はこのプログラムに参加して長崎に来て5日目である。自

身の持った「問い」の変化についてお話したい。参加前に設定していた問いは「長崎という被爆地において、平和に関する対話や平和教育はどのように行われているのか」であった。しかしRECNAで中村先生のお話の中で「長崎大学における講義では、最初は学生みんなが一樣に核は二度と使われてはならない、と同じようなことを言う」とおっしゃっていた。しかし、数時間の授業を経て、例えば安全保障の中で核が役割を果たしているのかもしれない、というような意見を言う学生が現れる。そこで初めて学生自身が考えて、核や平和について自分の意見を持つことができるようになると。これは、平和に対するアプローチができる方たちが平和活動を牽引してきた一方で、学生たちが核について自分自身で考えて意見を持つことがハードルが高いのではないかと思うようになった。本当の対話とは何か。平和教育においてどのような展開ができるかを今後考えていきたい。

久世実子さん（以下・久世）・私は岩手県で18年間育ち、現在東京で暮らしている。自分と核をリンクして考える時に避けて通れないのが、子どもの頃に経験した東日本大震災である。自身では津波などの大きな被害は受けなかったが、福島原発の放射能や核物質の脅威を感じて来た。核については自分も当事者であるという意識をもって長崎にきた。学芸員の課程をとっており、被爆遺構や戦争展示の在り方について学びたいと考えている。特に日本も戦争において加害者であるという部分、戦争のバックグラウンドを知ることの重要性も学びたい。「本当にここに原爆が落ちたのかな」と思うほど復興が進んでいる中で、遺構は長崎の土地のアイデンティティとしての保存や活用がしっかりできていると感じた。被爆遺構は負の遺産だが、それが、単に過去に起こったことを知るためだけではなく、未来への遺産という特徴を持っているのが長崎という土地ではないか。

梶立人さん（以下・梶）・私は西村先生のお話の中で「ポジショナリティ」に関心を持った。長崎大学の学生だが、大阪出身で長崎に住み始めて2年と数カ月である。大阪から来た当初、長崎で確立されたコミュニティにどこまで踏み込んでいいのか分からず縮こまっていた。自分でラインを引いて壁を作っていたのだ。もともと原爆は広島、長崎、アメリカの問題だと思っていたが、現実には国際問題になっている。もはや日本人だけの問題でもなく、国際的に、地球に生きている人間の問題である。私自身、ナガサキユース代表団の一人として活動している中で、ある意見を耳にした。「ナガサキユース代表団は甘い。積極的に活動していない」と。こういう意見はぐさっと刺さる。正直メンバーになってまだ1年にもならず、勉強はしているものの専門家や被爆者と比べると経験も知識も劣っている。その状態で甘い甘いと言われるとハードルはどんどん上がる。ただでさえ、友人と話していても、平和問題はなかなか踏み込めないし壁があると言われる。もちろん「平和を語る、カッキー（かっこいい）」という若者に対して「そんな簡単なものじゃない」と意見する人もいるだろう。しかしそういう若者がある程度は許容していかないと広がらない。壁をなくす必要があると感じた。

中村・西村先生のお話を受けてのそれぞれの思いを率直に語っていただいた。ここで少し議論を深めたい。私は今日のお話を聞いて、ある種、目からうろこが落ちた。正直に告白すると、私は長崎で負荷をかけている。いずれくる被爆者なき時代に向けて、核の非人道性を、これまでの歩みを一人でも多くの人に伝えていかなければ、前に進めていかなければと。それは悪いことではないのだろうが、自分が「伝える側」であるという枷をはめてきたのではないか。今年で50歳になる私は、まさに、被爆者と若者の真ん中の世代。被爆者におんぶにだっこ、そして若者ががんばれという、すごく無責任な世代として、ああしなければ、こうしなければと感じることが多い。ここであらためて、双方向の学びを考えていかなければと思った。西村先生、このサービス・ラーニングを通し、今後どのように強化していけばいいのだろうか。G7のように今後たくさんの人が訪れるであろうこの地において、どう対話していけばいいのだろうか。

西村・長崎の皆さんが「どうしてもこれを見せてあげなければ」「教えてあげなければ」とコンテンツから入って行くと、そこには立場上の関係しか成り立たない。学生個人にもいろいろな経験や考えがある。それを自己開示するプロセスがあって、初めて立場を越えた真の対話は成り立つのではないか。したがって、一個人として学生と接していただけるとありがたい。学生も学生という殻じゃなくて、遠慮しないで、でもリスペクトをもっていろんな方々と積極的に対話してほしい。お互いの準備が整っていないと、対話は難しい。学生が一生懸命問いをぶつけても「学生のくせに生意気だ」と言われると困る。逆に長崎の方はすごく度量があるのに、学生が「私長崎出身じゃないから傷つけたら悪いから…」では会話が成り立たない。お互いが胸襟を開いて、どう自分事として挑戦できるか。異質の人と向き合うのはめんどくさいが、そこに価値があると考えることで、その人のポジショナリティは見えてくる。被爆者が辛い経験を話すのは大変なこと。でもそれをやるのはその先のこと、未来のことを考えるからこそ価値がある。そうすると、対話が双方向になるのではないか。

相澤・対話の大切さについて、ICUでも学ぶ。特に平和について考える時の対話はディベートとは違って正解や勝者があるわけではない。対話を展開した人たちそれぞれに結論が違うというのは当たり前。しかし、それを意識して対話にのぞむことが、核のある世界に向けて、何か実践的な案というか、理論が出てくるかもしれないと考えます。

中村・先ほど西村先生は違う立場の人との対話はめんどくさいとおっしゃったが、私はそれに加えて「怖さ」があるのではないと思う。相手を傷つけてしまふんじゃないか、自分が傷つくのではないか。授業でもそうだが、答えの無いものを探していくプロセスこそが大切だ。被爆地というのは「ここに答がある」と思いがちだが、そうではなくちょっとドキドキしながら、新しい考え方や問い直ちにチャレンジしながら前に進むという姿勢を恐れない、そしてともに答えを探していくということしかないのではないか。特に被爆地にいる私たちは、自分たちが

今後繋いでいくことへの責任と、何も伝えきれてないのではないかという焦燥感があり、どうしても空回りしてきた。

久世・私は大学で国際関係を専攻しているが、マクロの視点としてみると国家間の対話、国家間の信頼関係があれば核兵器は無くせるのではないかと考える。核兵器を無くするためには、核兵器国が努力をしなければいけない。資料館を訪れている外国人、特に核保有国の人達に、核の非人道性を知ってほしいが、彼らは展示をどのように見ているのだろうか。そういう意味では、核兵器国と非核兵器国で分断された社会であっても、それを自分事として考える必要がある。その中で、長崎は、原爆が落ちた場所として、日本が核廃絶のイニシアチブをもって平和活動に取り組むための役割があるのではないと思った。

梶・今の平和問題は、他の社会問題と比べて、介入するのが難しい。核兵器はダメ、となると新しい人は「あ、怖い」と拒否反応を示す。それよりも、例えば環境問題のように、一般の人でもゴミをリサイクルしたり分別したりして一緒に参加して取り組むような受け入れ方をしてもらい必要があるのではないか。そのためにいろいろな意見、例えば核抑止が必要だと思ふ人がいることを理解してほしい。いきなり核兵器はダメというのでは一方的になり対話にならない。やはり議論していくことが大事だと思う。

西村・答の無い対話というのは、暗中模索である。学生たちはみんな高校生までやってきた「調べ学習」できれいにまとめようとする。「こういう活動をしてこう言うことを学びました、以上」と。私は必ず「きれいにまとめないでください」という。大切なのは、「知らないこと」を知ったということ。それは知っていることを知っているというより、よほど難しい。混乱する。しかし、答えありきの平和教育では飽きちゃうし、思考が止まってしまう。

中村・まさに、今日この場がそのような「答えのない問いを探る場」ではないだろうか。もしかしたら皆さんの中には今日のタイトルから「平和教育はこうやればいいんだよ」というのを求めている方もいたかもしれない。それが実際にはふわっとオープクエッションで終わる。しかし、まさにこのように、考えながら対話をする、立場にとらわれずに「自分だったら」と考えていく、その試行錯誤と発見の場を作ることができ、双方向の学びができたのではないかな。西村先生、学生のみなさん、ありがとうございます。





核兵器禁止条約の現状と課題

パネリスト／中村桂子（RECNA准教授）、河合公明（RECNA教授）

聞き手／鈴木達治郎（RECNA副センター長）

目指す目標の実現が難しければ難しいほど

鈴木達治郎副センター長（以下・鈴木）・さっそくプライベートな話で申し訳ないが、我が愛する阪神タイガースが優勝した。涙涙の夜、今日のイベントとの関係をちょっと考えた。1つ思い出したのは「目指している目標の実現が難しければ難しいほど喜びは大きい」という言葉。阪神タイガース優勝までは18年間という苦難の道のり。核兵器廃絶まではもっと長いかもしれないが、実現すればもっと大きな喜びが待っているのではないか。そして成功の条件は「3つの“あ”…あわてず、あせらず、あきらめず」。阪神タイガースファンは絶対にあきらめない。我々も核兵器廃絶を絶対にあきらめない。そう今日のテーマと結び付けた。

さて、本日のパネリストは2人。今年4月にRECNAに着任した河合公明教授は、今日がデビュー。そしてもう一人はご存じ中村桂子先生だ。今日はこの2人に、4つの質問を投げかけて

答えてもらう。まず、8月にウィーンで行われたNPT再検討会議準備委員会に行った2人に質問1「どうなる、どうする、核不拡散条約（NPT）？」

中村桂子准教授（以下・中村）・本日はリラックスした雰囲気で、と事前打ち合わせをしたが、よもや阪神タイガースの話から始まるとは！（笑） さて鈴木副センター長も言われたように、まさに今、危機に陥っているNPTとどう向き合うのか。5年に1度のNPT再検討会議、次回の開催は2026年で、そこに向けて3回の準備委員会がもたれるが、先日その1回目が開かれた。現地からの詳しい報告はRECNAのブログで発信しているのでその中からお話する。今回の準備委員会は、一言で言えば「崖っぷちの中での開催」。2022年



の再検討会議では、ウクライナ戦争や核使用の高まりの中で合意文書は採択されなかった。その前の2015年も合意されていない。これで、もし次の2026年も成果を生み出すことができれば、実に20年以上も空転することになり、NPTの存在意義が問われる事態となるだろう。そこで各国とも立て直しを口々に言っていたものの、ふたを開けてみるとやはり厳しい状況だった。会議の議長による要約が公式記録から消される事態に象徴されるように、各国間の対立が顕著になった。議論を聞いていて見えてきたのは「自分たちがやっていることが正しくて相手が間違っている」とお互い言い合い、負のスパイラルになっていることだ。ロシアのベラルーシでの核配備に対する西側諸国の批判。対するロシア側はNATOの核共有を非難。双方が自分たちの正当性と相手が悪であることを繰り返す。しかしながら1つ強調しておきたいのは、とりわけ核兵器禁止条約(TPNW)を支持している国々は、状況を冷静に見て、ロシアやベラルーシの行為を非難しながらも、西側諸国がロシアやイランを批判することに対して「それは違う、核保有そのものがいけない」ということをきちんと訴えていることだ。

河合公明教授(以下・河合)・今回、私はRECNAの一員として初めて登壇させていただく。戦争に関わる国際法を研究している。NPTがなぜこのような状況になってしまったか？ それはNPTの核兵器国が、法(NPT)を状況依存的に利用してきた代償ではないかと考える。つまり、自分に都合よく法をつまみ食いをしてきた結果だということだ。分かりやすい例が「核共有」である。NATOのいくつかの国には、アメリカの核兵器が配備されている。条約交渉当初から、そうした配備は核兵器の不拡散の義務と両立しないという議論があった。両立するという立場をとってきた西側諸国が、今回ロシアからしっぺ返しを食らった。この問題は、NPTの根幹に関わる。どんな法にも抜け穴はある。その抜け穴を自国の安全保障のために都合よく利用し、かえって自国の安全保障上の利益を損ないかねない事態を招いたのではないか。

鈴木・聞いていると複雑な情勢が見えてくる。NPTは機能不全に陥っているようだが、どうしたら今の状況から脱却できるだろう。

河合・道に迷ったら原点に帰ることだ。NPTの交渉開始を求める決議を国連で採択した際、この条約に、核保有国や非核保有国が、直接的、間接的を問わず、いかなる形で核兵器を拡散させる抜け穴があってはならないと申し合わせたはずだ。核兵器の不拡散という共通の利益を実現するために、この原則に立ち戻る。その上で、政治的な状況に左右されずに法的な観点から議論することだ。

中村・私は、先ほど厳しい状況という話をしたけれど、市民の視点の側から考えると、変化に注目する、動いているものを見落とさないというのも大事であると考え。核の非人道性を語る中で、核の被害者援助や環境修復、ジェンダーに対する観点についての言及や各国の認識、行動。これはあきらかに10年前にはなかったものだし、核を持たない国の発言力や新しい提案をする力も上がっている。これは前進の糸口ではないだろうか。

鈴木・さて質問2「どうなる、どうする、核兵器禁止条約(TPNW)?」

河合・去年の第1回のTPNW締約国会合に参加し、そこで考えたことをお話したい。締約国会合で採択されたウィーン行動計画には「市民」や「市民社会」という言葉が6カ所も出てくる。どれだけTPNWが市民に期待を寄せているかがよくわかる。それはなぜか。条約は合意した国しか拘束しない。条約を普遍化するためには、核保有国や核に依存する国を参加させる必要がある。その道筋をつけるために、そうした国々の市民が政府に働きかける必要があるのだ。市民社会の活動には、そうした役割があるということを指摘したい。第1回締約国会合には、安全保障を核に依存しているオランダやドイツがオブザーバー参加した。それは、市民社会の活動が果たした役割を示す実例だ。日本の社会でも、新しい動きが起きている。核兵器廃絶日本NGO連絡会が核兵器を無くすための新しいキャンペーンを立ち上げる準備を進めている。条約の動きに日本の市民社会が呼応する動きである。

中村・私は次の第2回締約国会議について話したい。次の会議は11月27日から12月1日で、これはNPTと比べるととても短い。なぜならばその場で議論を深めるというより、第1回と第2回の間の期間に何をやるかという方が重要だからだ。第1回目で決めた行動計画(ロードマップ、やることリスト)の宿題を水面下で進め、第2回目はその発表会とさらなる合意形成を図るというサイクルで動いている。このロードマップは精密にできており、誰が何をやるか、例えば科学的な知見が必要なものは科学諮問グループが担当している。これまでのNPTの会議では、情報がほとんど外に出てこないことを私自身も実感してきたし、その点で多くの研究者が、苦勞してきた。一方でTPNWではNGOや市民社会の専門家が手を取り合っており、レポートもICANのHPに出てくる。だから遠くにいても中で何が行われているかがよく把握でき、この点でもTPNWの進め方は新しい。ちなみに、今のところ日本が次のオブザーバー参加をするかどうかについての情報は持ち合わせていない。しかし、前回オブザーバー参加した核の傘の国の中では、オーストラリアがオブザーバー参加を決めている。ドイツのベアボック外相は「TPNWの中の被害者援助環境修復でぜひドイツも参加したい」という話をNPTの挨拶の中で語っている。

もう1点、ウクライナの状況の中でTPNWの存在感が薄れているのではないかという声も聞くが、実は署名国や批准国の増加はウクライナ戦争以降も明らかに増えている。その中で、署名批准の日を広島長崎の原爆の日を選ぶ国がけっこうあることをここでお伝えしておきたい。セントクリストファーネイビスはカリブ海にある小さな島国だが、8月9日に条約を批准した。世界の国々が広島長崎に呼応して自分たちの意向を示そうというのは、非常に勇気の出る話ではないか。長崎からのメッセージとしても、ぜひ次の広島長崎の原爆の日にあなたの国も署名を、

という呼びかけもいいのではないかと思った。

鈴木・今後、TPNWで何を訴えていったらいいと思うか。

河合・TPNWの意義は、私たちの生きる時代が投げかける問いに重なっている。新型コロナによるパンデミックは、人々にとって重要な価値が何かを浮き彫りにした。その価値とは生命であり幸福である。ロシアの侵略によるウクライナにおける戦争で浮き彫りになったのは、核兵器がある限り地球上の誰もが被爆者になる可能性があるということだ。そうした状況下で、「核兵器が人々の生命や幸福を守る」という言説は本当だろうかと問うているのがTPNWである。思考の固定化が核依存症をもたらしている。そこから脱却するための治療が必要だ。TPNWは核依存症の治療薬である。

中村・私も、TPNWを漢方薬に例えることがある。頭痛薬のように即効性はなくても、じわじわと体質改善を促すような。このじわじわ効果の変化を見ていくべきではないか。例えば「核兵器に関連したものを作る会社にお金を貸さないキャンペーン」に参加する金融機関は増えている。ウクライナに近い欧州でも平和と市長会議に登録する自治体が増えているのだ。市民の危機意識は「今の状況はまずい、だからNOだ」と意思表示をしている。



国際社会と町内会の共通点

鈴木・さて質問3「どうなる、どうする迫りくる核リスク」

河合・国連のグテーレス事務総長は、「我々はこれまで非常に幸運だった。しかし幸運は戦略ではない」と語った。大変に重い言葉だと思う。今日、かつてないほど通域的に核兵器の使用が懸念されている。このように核兵器の使用のリスクが高まっている時代に、核兵器禁止条約に何の意味があるのという声もある。ここで少し考えていただきたい。20世紀になって戦争は違法化されたが、実際には武力紛争が起きている。今ウクライナで起きているのも武力紛争だ。だからと言って、戦争を禁止した国連憲章第2条4項が無意味だとする議論は支持されないだろう。そうした議論がまかり通るようになったら、誰もこの状況を止めることができなくなる。法を破る国はあるかもしれないが、法を破る国が悪いのであって、破られた法が悪いというの

では、議論が逆立ちしている。ロシアのような行為を違法だと批判できるのは、国連憲章第2条4項のおかげである。こうした法をロシアも意識して、自国の立場を正当化せざるをえない。法があるということは、それほど重要なのだ。1発の核兵器も無くせないTPNWは無意味だという人に対しては、「それでは国連憲章第2条4項はどうですか。実際に戦争は起きているが、戦争を無くせない第2条4項は無意味ですか」と聞いてみてはどうか。そして考えてもらったらよい。私は、核リスクの時こそ法の価値が高まると考える。国際社会は、ある意味で一定の規則や約束事のもとに仕組みを作り運営されていく町内会と似ている。町内会は、誰かが上から物事を決めるのではなく、地域で良い社会を作るため、皆で協力しあって物事を決めて運営する。国際社会も、国家間の関係を成り立たせるための約束事を自律的に決めて運営していく社会だ。それがなければ無秩序になってしまう。国際社会では、「皆さん生き残りたいですか。そうであるならば生き残るやり方をみんなで考えましょう」という、国際法学者のリチャード・フォークが言ったような問いかけが必要だ。そうした問いかけの主人公は国を作っている国民であり、市民だ。TPNWの中で市民が重要な役割を担っているのには理由がある。

中村・少し根源的な話をすると、私たちすべての世界の人々に求められているのは「安全保障」という言葉の問い直しではないか。確かにルールを守らない国はあり、リスクは高まっている。その中において、「安全保障のためには核兵器に依存する」というやり方が大きなクエスチョンで、世界中の人達が問い直し、そこに問題意識を持っている。TPNWは人道アプローチの成果だという言い方があるが、先日、朝日新聞の中でこんな記事を読んだ。オーストリアの外交官でTPNWの第1回締約国会議の議長も務めたコメントさんが「TPNWは人道的アプローチではなくて安全保障のアプローチなのだ」と語っていた。TPNWの中に「すべての人類の安全保障」という言葉が入っている。核兵器に依存した人が使っている「安全保障」は狭義で、実はもっと広くみんなの安全をちゃんと守る、誰も苦しめられず誰も貶められない安全保障という概念があり、それがTPNWの考え方なのだ。『FOR OUR SHARED FUTURE—私たちの共通の未来へ』という本があるが、まさに、私たちには実は共通の未来しかないんだよ、それをみんなで作って行かなければいけないということ。この「共通の安全保障」という概念は、冷戦時代のパルメ委員会の報告書でも打ち出されており、今再びここにスポットライトが当たっている。きれいごのように聞こえるかもしれないけれど、非核兵器地帯などもここに根付いており、私たち人類はいくつもの成功例を持っている。これを踏まえて「共通の安全保障」という言葉を頭のどこかに入れておいていただきたい。

鈴木・私に関わっているパグウォッシュ会議のラッセル=アインシュタイン宣言の中にも、先ほどのフォークさんの言葉と同じようなフレーズが出てきた。

鈴木・では最後の質問「どうなる、どうする?私たち?」

河合・2つのことを考える。1つ目は「問いが大切」だということだ。先ほどのフォークの言葉は問いの形式をとっているが、そこには含蓄と怒りが込められている。問うことで問われる側に答えさせる。自分の意見を言うことも大事だが、立場の違う相手との間では議論が平行線に終わることも多い。だから少しアプローチを変えてみる。良い問いを立てて相手に答えてもらい、納得いくまで説明してもらおう。相手からの答えの説明をもとに、さらに議論を深めることができる。もう1つは「言葉が大切」だということだ。言葉が相手を動かす。戦争を英語で「WARFARE」というが、軍事に関わるある法律家は「LAWFARE」という言葉を編み出した。法を使って戦うという意味だ。核廃絶を目指す市民にとっては、戦争ではなく平和のための「LAWFARE」だ。その「LAWFARE」の道具がTPNWである。新しい言葉を編み出すために、専門家を活用して欲しい。言葉を磨いて、言葉を使って戦っていききたい。

中村・長崎で仕事をしていてコロナ、ウクライナの状況を「しんどい」という人は多い。これまで長年積み重ねてきた努力が踏みにじられて、時代が巻き戻っているような気がする。私自身も思う。しかし同時に思うのは、今、核兵器のような強大な力にあらがう大きなうねりも存在しているのではないかということ。これまで個別に語られていたジェンダーや環境問題も核兵器廃絶と同じプラットフォームで語る、まるでおだんごをつなげる軸のようなものが生まれていることを実感する。先日、学生たちと話していて、「以前は、飛行機の中に喫煙席があった」と語ると「またまた～、先生、冗談でしょ」と返してきた。喫煙をめぐる常識が短い間に大きく変化するように、自分のライフスパンの中で「当たり前の軸」は変わって行く。核兵器廃絶の問題も間違いなく着実に進んでいるのだから、その波に乗っていききたい。阪神タイガースだって勝ったんだから(笑)、起きなかったことが起きることを信じながらやって行く、それを確認できるタイミングではないだろうか。

鈴木・今日はNPTや核兵器禁止条約だけでなく、さまざまなことが議論された。2人の筋の通ったコメントが印象的だった。問いが大切。確かに我々はいづれ自分たちの意見をしゃべってしまうが、相手に問いかけて相手に話してもらい、そこから対話が始まるというのは非常に重要なことだ。

阪神タイガースだって勝ったんだから!世の中はどんどん変わってくる。核兵器がいらない時代が来ることを、あせらず、あわてず、あきらめず目指していこう。



被爆地からの報道の未来

パネリスト／ 加藤小夜（長崎国際テレビ報道部記者）、

佐々木 亮（ジャーナリスト）

聞き手／ 吉田文彦（RECNAセンター長）

被爆地をめぐる4つの変化の波の中で

吉田文彦センター長（以下・吉田）・本日のテーマは「被爆地からの報道の未来」だが、報道だけではなく、もっと広く「発信」の未来も考えていければと思う。これからの5年、10年という時間を考えた時、被爆地をめぐる環境は大きく変化するだろう。特に以下の4つの観点を考えた。①被爆者の皆さんの高齢化と発信力への影響。②全国規模の新聞や、テレビの系列局などマスコミのスタイルや情報形態の再編成。③SNSに代表されるような伝達媒体の変化。④少子高齢化と人口流出。そもそも、広島と長崎は都市の規模が違い、被爆地からの発信はどうしても広島からのものに偏ってしまう。長崎は、その流れの中で縮小を甘んじて受け入れていけばいいのだろうか。ここで思い起こしたいのが2年前の平和宣言だ。当時の田上市長はこう言った。「広島が最初の被爆地という事実によって永遠に歴史に記されるとすれば、長崎が最後の被爆地として歴史に刻まれ続けるかどうかは、私たちが作って行く未来によって決まります」。これは非常に重いメッセージだ。長崎には独自のメッセージ力があり、使命があるのではないか。先に上げた4つの変化の中で、長崎からの発信をどのようにすればいいのか。

今日は、広島と長崎を経験し、今も報道の現場におられる加藤小夜さんと、かつて朝日新聞社に勤め、今はフリージャーナリストの佐々木亮さんのお二人のお話を中心に進める。

加藤小夜さん（以下・加藤）・今日は私自身のこれまで経験や感じていることを話した上で、一緒に考えていく機会になればと思う。2004年に毎日新聞社に入社するまで、私は被爆地とはゆかりがなかった。しかし入社したその年に被爆者を取材した。2010年のNPT再検討会議も同行したが、会議の中で谷口稜暉さんの力強いスピーチが終わると、場内の人々からの拍手が鳴りやまなかった。アメリカのクルーが谷口さんにインタビューをしながら目に涙を浮かべていたことも印象的で、被爆者の方の真実の言葉は、1対1の中でしっかりと相手に届くということを学んだ。また、長崎では、何かあるごとに5つの被爆者団体が合同で記者会見を開いていた。それは広島ではなかったことで、外に発信する力が強かったと思う。しかし近年は団体の数も、発信のタイミングも減り、個別にアポイントを取ろうとしても体調が悪いと断られたりする。私

の中では、いよいよ被爆者のいない時代が到来するのだなという実感がある。

では、どうしたらよいのだろう。「8月ジャーナリズム」などと言われ、原爆や平和関連の報道が8月に集中すると批判をされるが、私が担当する企画「原点 繰り返さないために」では、8月に限らず日常的にできるだけ報道していこうと、他の記者やアナウンサーも関わっている。自身が広島・長崎が長くて麻痺しているのか、いったん被爆地を離れると、被爆の実相はまだまだ知られていないことに気づかされる。そこで、テレビ番組だけでなくSNSなども通じて発信していくことも大切ではないか。現在、「ヒバクシャ・ミライプロジェクト」という被爆者や被爆2世、3世が共にアメリカにわたり、3都市をめぐり

ながら市民へ発信していく企画がある。私も実は明日から合流するが、80代となった被爆者は「最後のメッセージになる」という覚悟で臨んでいる。同行する2世、3世にとっては、今後の平和活動の新たなスタートになるのではないかな。取材を通して、このような機会を増やして行きたい。正解はない。しかし停まっても発信力は弱まるだけなので、積極的な発信を皆さんと共に考えていきたい。



新聞にできること、いくつかのヒント

佐々木亮さん（以下・佐々木）・元朝日新聞の記者で、現在はフリーランスのジャーナリストとして「被爆前の日常アーカイブ」というRECNAと国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の企画に携わっている。私は加藤さんと違い、40歳を過ぎてから長崎で被爆者と会い、話を聞いてきた。何歳からでも、そこからライフワークにすることはできると考える。

さて、先ほどの加藤さんのお話は被爆地にあるすべてのメディアが抱えている問題だと思う。私の方からは、これから新聞というメディアに何ができるのだろうかという問題提起をしたい。ある世論調査によれば、中学生の75%はニュースをSNSで知るといふ。新聞は若い人には読まれていないとよく言われるが、このような数字を出されると「やっぱりな」と思う。しかしながら、別の調査の「信頼できるのは何か」という問いには、SNS15%、新聞65%とあり、信頼度は高いのだと思う。そこで新聞は、まだこのように役立つという実例を挙げたい。

私が長崎で取り組んでいた連載に「ナガサキノート」という被爆者の聞き書き企画があり、



私は初代のデスクとして立ち上げに関わった。当時「8月ジャーナリズム」と呼ばれる、8月になると反戦、平和の報道が増えて夏が終わると潮が引いたようになってしまう状況があった。そんな中、「ナガサキノート」は大事なテーマなのだからと毎日、掲載を続けた。近年は毎日ではないものの間もなく4000回を超える。この企画は地方面の小さな記事だが、続けることで長崎だけにとどまらず広い地域にリーチすることとなった。2冊の文庫本になり全国の書店で販売されたり、市民団体や劇団俳優座の朗読会のテキストとして使われたりした。また、デジタルコンテンツ「あの日の人々の足取り」と題し、8月9日の人々の動き、どこで被爆してどのように避難したかをデジタルのマップ上に落とし込む「データビジュアライゼーション」の試みを行ったところ、

アジア・デジタル・メディア賞の銀賞を獲得した。小さな新聞記事が形を変えることで多メディア展開となった実例といえる。

その他、最近の新聞を見の中で「これは長崎でも応用できるのではないか」と思ったことがいくつかある。1つは広島で、複数の新聞社と広島市が共同で原爆写真をユネスコの「世界の記憶」に申請するというもの。これまでも「山本作兵衛炭坑記録画・記録文書」（福岡県田川市と福岡県立大学が申請）や、「『朝鮮通信使』に関する資料」（日韓の民間団体が申請）などが登録されているが、このユネスコの「世界の記憶」に登録されることで、世界的に価値が認められ、関連シンポジウムやイベントなど様々な広げ方や世論の盛り上がり期待できる。これは長崎でも乗っかれるのではないかな。2つめは、西日本新聞が取り組んでいる「あなたの特命取材班」という企画だ。これは読者の情報提供をきっかけに記者が取材するという手法だが、近年はJODパートナーという全国の地域メディアが連携して取り組んでおり、成功事例としては、愛知県知事リコール署名大量偽造事件のスクープがある。このような自治体や市民との連携、地域を超えた報道がもっとできるのではないかなと思った。3つめが大阪の川中だいち君という一人の中学生が作っている「日本中学生新聞」。これは雑誌FRIDAYや朝日新聞が取り上げ、現在noteやx（旧ツイッター）で話題になっている。「日本は被爆国なのにどうして核兵器禁止条約を批准しないのでしょうか」と岸田首相に尋ねたいと、G7広島サミットの取材申請をするが、「学生だから」「実績がないから」と断られる、その一連の経緯まで記事にしている。私にとっても身が引き締まるなと思うのは、現場をちゃんと歩くという姿勢で記事を作っており、その姿勢は素晴らしい。現在14,000フォロワーで、長崎新聞のxのフォロワー数とはほぼ同

じという。このように、市民メディアを既存のメディアが取り上げ、さらに活気づく例として注目している。最近のロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ地区攻撃を見ていると、先ほど吉田先生もおっしゃったが、「長崎が最後の被爆地、不断の努力が必要であり、それこそがジャーナリズムの役割であり使命なのだと感じている。

何が動き出すためのきっかけになるか

吉田・いくつかのキーワードが出てきた。「メディアミックス」という言葉がかつて言われて来たが、80年代のそれはテレビと新聞であり、90年代はマルチメディアとインターネットだった。それからだんだんと発信者が多様化してきて、今ではどのようなコンテンツを作るかが重要になってきた。長崎の発信力を高めるために、これからどんなことをしたらよいだろうか。

佐々木・発信をする側がやるべきことをきちんとやれているのかをときどき点検した方がいい。例えば昨日、長崎大学はガザ地区の人道危機に関する声明を出した。「イスラエルは核不拡散条約(NPT)に入らないまま、事実上の核保有国とみられている。そのイスラエルの閣僚が、ガザ地区への核兵器の使用を『選択肢』の一つと発言した。『長崎を最後の被爆地に』との長崎の切望と決意を踏みにじるものであり、強い憤りを覚える」というものだが、皆さんはご存じだったろうか。非常に重要な声明なのに、まったく報道されなかった。これほど大事な声明ならばプレスリリースを作って記者発表をすべきなのに。SNSやインフルエンサーとつながる前に、まず既存のメディアとつながるのが大事ではないか。

吉田・RECNAのSNSでは拡散したが(笑)

加藤・私も正直知らなかったもので、届いていなかったのかなと。もっとも通常、記者クラブでプレスリリースを待っているだけと批判されることもある。本来ならば人の場に出かけて行って、雑談から発展する取材を積極的に「獲りに」行くのがよい。若い世代はインターネット上のものにひっかかることもある。興味のアンテナの向きは個人個人で違うが、何かの発信が次の取材につながるということはある。

吉田・私も長崎に着て7年経つが、当初と比べ記者会見に来る記者の数が明らかに減っている。メディア再編が起きる中で人員は減り優先順位を付けざるをえない。発信する側も、プレスリリース1枚だして終わり、みたいなことをやっていては、平和問題の報道はどんどん減って行くのではないかな。

佐々木・確かに、かつては十数人いた職場は10人を切り、一方で動画やSNS発信などタスクが増えて、手がまわらないということはあるだろう。しかし、「これは取材しなければいけない、がんばろう」と奮起するのは関心の度合いの問題ではないか。記者を育てなければという思いはあっても新聞も放送局も余力がない。例えば大学などでジャーナリストを育てるセミナーを

やって、記者の感度を鍛え直すような場ができないか。

吉田・それは基本的には各社の問題ではないか。長崎でも勉強会を開いているようなところもあるようだ。メディア側の人は「いいね」とか「あの記事よかったね」といった積極的な評価をもらえると励まされるものだろうか。

加藤・それはある。新聞社時代には、「黒い雨」問題を扱って強い言葉で政府の姿勢を批判した記事を書いたとき、「よく言ってくれた」といった声をたくさんいただいた。正しいことを書いて批判されることもあるが、中身によっては伝わることもあるんだと思った。

吉田・今後、ますます双方向性が強まって行く中で、ニュースを提供する側と受容する側のキャッチボールが頻繁になる方が効果的になる。受け手も反応やリアクションが重要ではないか。

加藤・私の現場での経験だが、SNSの反響で数的なものも大事だけれど、たった1通のハガキで励まされることはたくさんある。皆さん、記者を励ましてください(笑) そのひと声で自分がニュースに向き合うスタンスは間違っていなかったんだと、次に向かう活力になる。もちろんお叱りでもけっこうだ。

吉田・そういう受け手側の声が、記者の感性を磨くことにもつながって行く。テレビは視聴率というものがあるけれど、それとは関係なく「自分はやりたい」というモチベーションにもつながっていく。その他、現場から何かアイデアをはないか。

加藤・私がいるNNN系列の放送局では日曜深夜にドキュメンタリー番組の枠があり、マイノリティや震災、戦争といった硬い話が多いが、それを「NDキュポケット」といってSNSで発信していると、なかには1000万回の再生を超えるものも出てくる。ちょっと見てもらう、関心をもってもらうきっかけづくりとしてとらえていけるのではないか。

佐々木・先ほど挙げた日本中学生新聞のように、マスメディアと市民メディアが共闘していくこと。市民メディアがマスコミが取り上げなかったものを取り上げ、それが端緒になってマスメディアの報道につながっていくこともある。例えば自治体がインフルエンサーやユーチューバーを招いて観光情報を発信してもらう試みをしているが、平和や原爆方面の取材をして発信してもらうことで、違う層にリーチすることもあるのではないか。

吉田・情報の伝達とジャーナリズムは重なっているようで異なっている。SNSが個人で発信するだけではジャーナリズムの役割はできない。若い人は、ニュースは無料という感覚があるけれど、そうではない。テレビも新聞も広告をとってお金を集めなければニュースは報道できない。それを税金でやってしまっただけではジャーナリズムが支配されてしまうからだ。いろいろな制約の中で成り立っている、それが民主主義の基本だ。そういったことを大学などで教えていくのも今後必要なことだろう。

なぜ、長崎にこだわってきたか。その根っこは？

吉田・では会場からの質問を受けましょう。RECNAの林田さん、何かありますか？

林田・お二人はこれまでも長崎にこだわって、被爆者や核兵器の問題を取材し続けて来られた。その矜持というか、根っこのようなものは何なのだろう。

加藤・一言で言うと、「関わってしまった」。つまり被爆者の方にお話を聞いたことでこの問題にずっと取り組んでいきたいと思ったから。広島での新聞社時代、平和公園のある場所にかつて存在した町に住んでいた方々の取材を行った。元は普通の生活を送っていた人が突然被爆者になった、どう考えても背負わなくていいものを突然背負わされてしまったという事実を目の当たりにして、理不尽さを感じた。原爆とは、核兵器とは何なのだろうという問題に向き合っていきたいと思った。広島では7年間仕事をし、その後、広島から長崎に転勤して原爆報道に携わった。しかし1年で長崎を離れることになり、結局、一昨年退職し、長崎国際テレビに転職した。広島でも長崎でも、被爆体験者の話をまだ十分に聞けていない、伝えきれていない。あれもできなかった、これもできなかったという思いもあり、もっと地に足を付けた仕事がしたかった。もちろん、まだまだ向き合っていく、その繰り返しかなという感じだ。

佐々木・今、加藤さんの話を聞いていて「なんだ、みんな同じなんだ」と思った。私の場合も「長崎と出会ってしまった」ということ。さきほど話に出た谷口さんや山口仙二さんの不屈の姿を見聞きし、「うわあ、強い人だなあ、自分とは全然違う」と考えていた。しかし、自分が住んでいた借家の大家さんと日常的に接する中で、彼女が「嘉代子桜」の林嘉代子さんと同級生であることを知った。もしかしたら、今日道ですれ違った人たちも原爆を体験しているかもしれない。「原爆は、自分と変わらない普通に暮らしている人の上に落とされた、理不尽な戦争暴力だったんだ」と気づいた。私自身は社会部の記者で、日々の事件や事故を、時に「なぜそこまで」と批判されながらも報道するのは「なぜ起きたのかを報道し、共有することで、二度とそれが起こらないようにするため」なのだ。そういう意味では、原爆の惨禍は今世紀最大の事件であり、二度と繰り返さないために、何が起こったのかを取材して共有するという事件記者の本能のようなものかもしれない。

吉田・今日はお二人とも、ありがとうございました。今後とも被爆地からの発信の様々な形を模索していきながらいっしょにがんばっていきましょう。



私たちと被爆者 「長崎の郵便配達」 映画上映後の討論会

パネリスト／川瀬美香（「長崎の郵便配達」監督）、林田光弘（RECNA特任研究員）、平林千奈満（長崎大学大学院教育研究科1年）
聞き手／前田真里（フリーアナウンサー）

それぞれの活動における 被爆者との向き合い方

前田真里さん（以下前田）・今日は全4時間の特別講座である。映画「長崎の郵便配達」を学生に届けたいという川瀬監督の思いを受け高校生により制作された予告編に続き、皆さんと本編作品を見たあと、これから討論会を行う。テーマは「私たちの被爆者」。まず登壇の方々から自己紹介をお願いしたい。

川瀬美香監督（以下川瀬）・久しぶりに長崎に来た。今日は映画を観てくださりありがとうございます。

林田光弘特任研究員（以下林田）・普段は長崎大学核兵器廃絶センターで特任研究員として働いている。今は主に、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で被爆の実相をオンラインデジタル教材や、デジタルアーカイブという形で国内外の若い人達に伝えるための資料や教材づくりを行っている。

平林千奈満さん（以下平林）・長崎大学大学院生で、教育研究科で主に小学校教育について学んでいる。母方の祖父が、被爆当時、長崎医科大学の青年医師として巡回診療にまわっていた。そのため私は被爆3世となった。長崎で生まれ育った被爆3世として原爆や平和の大切さを語り継いでいきたいと考え、長崎ユース代表団の11期、12期として活動している。活動を通して学んだ様々なことをお話したい。

前田・さっそくだが、川瀬監督、今回の映画を作るようになった経緯はどのようなものか。

川瀬・2014年に谷口稜嘩さんと東京でお会いする機会をいただいた。それが私が被爆された方と初めてお会いした時間となった。それから1、2年は、彼の人生を映像にするのは、自分にできるはずがないと逃げ腰になり、何もせずにいた。しかし、ニューヨークの国連の会議などには同行して、少しずつ、数秒、数分間撮影していた。私の映画の芸風というか、戦争のもの

得意ではないし。一方でその「できるわけがない」というのは何なのだろうという葛藤も自分の中にあり、それで何年かかった。

前田・その間にピーター・タウンゼントさんの娘さんであり、今回映画の主演となったイザベル・タウンゼントさんにお会いになり、その後谷口さんはお亡くなりになった。

川瀬・イザベルさんにお会いしてみると清潔感のある女性で、彼女とならばいけるかなと思い、その場でフィルムにしようと言った。稜曄さんをご存命だったので、2人で長崎を訪れ稜曄さんに会いに行こうということになった。しかし稜曄さんは入院中で、恥ずかしいから退院してから秋に会いましょうと約束をしたところ、夏の間に逝ってしまった。一瞬「ダメだ」と思ったけれど、立ち上がり、フィルムの構成を変えてこのような形になった。本日のテーマの「私たちと被爆者」という意味では、私は今関東に住んでおり、日常にはない。その分、長崎に来ると若干緊張したし、カメラを向けるということに対して非常に重たい「何が映るんだろう」という思いがあった。特に長崎は景色が残っていない。映画の中で、私が撮った当時の被爆を彷彿させる絵は、レンガの隙間の焦げたところだけだ。

林田・私は、普段の取り組みとのつながりなどを話したい。私の父方の祖父が被爆者なので、私にとって一番最初の身近な被爆者は祖父だった。私自身も被爆地から近い錢座小学校に通っており、クラスの同級生の半分以上が被爆3世、4世で、近所には被爆者もたくさんいた。だから私にとっての被爆者は祖父や田中さん、鈴木さんといった個人だったし、それぞれ、あの人はいつも飴をくれるとか、谷口さんは集会が終わると端っこでタバコを吸っている姿がカッコいいとか、キャラクターに紐づいた存在だった。しかし私より10年ほど下の世代になると身近に被爆者との接点が無くて、そういう若い世代にとっての被爆者は「ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ」の映画に出てくる平和を伝える大使のようなイメージのようだ。もちろん、谷





口さんたちはものすごい経験をしている。一方で、例えば映画の中でお子さんたちが「普通のお父さんだった」と語っている通り、普通のお父さん、普通のおじさんだった。それが、10年、20年と経つとその感覚が遠のいて行くのが私には不安だった。そこで、あえて、被爆前の写真を集めてみようと思い立った。谷口さんがいたずら好きの少年だったという記述が映画にも出てくるが、あの“赤い背中の少年”が本来どういう子どもだったのか、その描写があるかどうかで少年を見るイメージは変わる。無邪気な表情を見て自分の友達や妹に似ているなど感じ、共感するのではないか。そういった感覚的な部分をこれから先、学校現場や原爆資料館

で感じてもらう、そのために被爆前の写真って大事ではないか。一部カラー化してみると、自分たちの家族写真とすごく近くなり、こみあげてくる感情があるのではないか。「私たちと被爆者」という意味では、残された時間を考えた時、まだまだお元気な方もいて、お約束して一緒にお茶をしていると、被爆証言では聞けなかった話出ることもある。集会や、被爆体験講話を何百人の前で話すというより、いや、話すらしなくてもいいから、着ている服の柄がおしゃれだったり、お茶をしているその姿であったり、被爆者の方々との近い距離での接点をいかに作って行くかが大切ではないか。

平林：先ほど思い出しのだが、私は小学校の時に谷口さんの被爆講話を聴いていた。先ほどの映画の中での立ち居振る舞いや声で思い出した。被爆講話は、私の生活の一部なのだ。私は今大学院で、長崎市内の2つの小学校で平和教育を実施している。共に小学校5年生、ちょうど平和教育を始めるころだ。一回り違う世代で、平和教育を通し、子ども達と被爆者が触れ合う場を作ることが大切ではないかと思っている。現在の平和教育の在り方は、私たちが受けてきた受動的なものから、主体的な学びに変わってきている。これは学習指導要領が変わり主体的な学びが求められることが一因だが、被爆者の高齢化もあるのではないか。被爆者から直接話を聞くことができない時代になっても、子ども達が自分の言葉で平和を語り継ぎたいという思いから、課題意識を持って調べ、それを自らまとめて地域や県外の人に発信していく、それが現在の平和教育だ。その中で子ども達から聞こえてくるのは「被爆者の人達の

思いや願いが分からない、もっと知りたい」という声だ。そこで、私たちは、被爆者と子ども達を対面やオンラインでつなぎ、子ども達の学習の成果や発信を見てもらって、それに対するアドバイスをもらったり、共有したりすることが、これからの、被爆者なき世界で子ども達が語って行くときの大きな力になるのではないか。もちろん学校に限らず、ユースや若者の活動でも、被爆者と一緒に作り上げる機会があったらいいなと思っている。

川瀬・私は映画を制作している時に長崎の方の口から何百回となく「平和教育」という言葉を聞き、「ああ、平和って教育なんだ」と感じた。私は普段はニートな人間なので、平和というのはどこにあるんだろう、そんな話を先ほどの予告編を作った高校生としました。教育して何かがわかるのか。もちろんわかることもある。一方で、私は、平和というのは日常の中に輝いているものなんじゃないかなという思いもある。先ほどの予告編の彼らには「平和は、君と君の間にあるんだよ、だからちっとも難しいことじゃないんだよ」という話ををした。予告編、すごかったでしょ。

前田・すごかった。「知っているけれど、知らないこと」。

川瀬・ああいう素直なナレーションを聞くとハッとさせられる。

必死で考える、想像してみる 追体験する。そして見えてくるもの

平林・さきほどの林田さんの「特別視しない」ということについて言えば、林田さんの集めた被爆前の人々の写真を見ると、当たり前の生活があったんだなと実感できる。子ども達にとって78年前のことですごく遠くて考えづらいのだけど、例えば特別視しないで、自分たちと同じような当たり前の生活があったということを気付いて、興味を持って調べたりすることができるのではないかな。小学5年生と対峙していて、当時の食べ物とか、どんな授業を受けていたんだろうといった、自分と違いことについて興味を持つという実感がある。

前田・そういえば私自身も、高校の放送部だったころ、取材ではなくて被爆者の方のおうちにちょっと立ち寄って話を聞いたりしていた。そういう距離感も大切なかもしれない。

林田・さきほど川瀬さんが、作品を作る中での葛藤について話していたが、私自身も教材づくりをしていて悩むことは多々ある。被爆者の人達が語って来たこととずれていないかな、とか。それは演劇などでも、演じる人が当時の人達のことを必死で考えて、どんなふうに熱かったのか、そのあと体はどんな感覚になったのかといったことを考えながら表現をする。高校生が予告編を作った時もそうで、被爆者の人達と対峙した時に感じる緊張感のようなものを、もっと知らなければいけないのではないかな。例えば映画の中でイザベルさんが、立口さんが毎日登っていた階段を自分も歩いてよかったというシーンに現れているように、自分で何度も確認をする、その営みは大事なのではないかな。平林さんが言った「受動的ではなく能動的な学び」とは、自分がアウトプットする立場になって初めて生まれてくる緊張感と、「もっと知らなければいけない



んじゃないか」と自分を鼓舞する感覚、これはキーワードになるのではないだろうか。

前田・ピーター・タウンゼントさんもそうですが、まず追体験してもらって聞いて、それを娘であるイザベルさんが感じ取っているんだなと思った。

川瀬・私はピーターの録ったテープをすべて聞いた。10本ほどあってぐちゃぐちゃで、やたら取材をしてあらゆるところに行っていた。そのうえで、あの「長崎の郵便配達」という本を書いたのだなというのを知り、尊敬した。ピーターが外国人でありながら通訳なしで谷口さんの家を何度も訪ねる。何を話したんだろうって一生懸命考えてみたけれど、何も話していないはず。それでも会いに行く、それだけで2人には友情関係が芽生えたのではないかな。

前田・あの200段の階段を上って、汗だくになって来てくれる、谷口さんも嬉しかったのでしょうか。

川瀬・仕事から帰って夕方になるとピーターさんが現れる。「この人しつこいなあ」と思ったんだろう。そういう、相手の気持ちが伝わった時に何か通じるものがあるのかもしれない。

前田・その意味では、イザベルさんが長崎で折り鶴を折るシーンは大変だったと聞いた。

川瀬・映画の中で、折り鶴を置くシーンがあるのだけれど、その前に彼女は延々と折り鶴を折っていた。もうカオスになるほどに。いったいいつできるんだろうと思っていたら、最後の最後にスミエさんがちゃちゃっとやってくれたんです。だから、たくさんぶらさがっている千羽鶴がどれだけ大変な手間がかかったか、というのをイザベルはわかった。

前田・あの、谷口さんの精霊船にたくさんの折り鶴が載っていたけれど…。

川瀬・はい、言っていました。自分があんなに何時間かけても折れなかったものが、こんなにたくさん、と。それは「思いの束」。

前田・被爆者との関わりの中で、直に会いに行くことの大切さについて平林さんはどう思うか。

平林・私も、県外に出前講座で出向くこともあるが、オンラインや紙ではわからないことを、会うこ

とで伝えられるというのはある。子ども達の表情を見ていて「あ、今すごく興味持っているな」とか「やっぱりここは難しいのかな」とか。だから今おられる被爆者の方々と直接交流する経験は、これから語って行くときに語り方も変わってくるのではないかな。

林田・また会えると思って被爆者の方と会う。例えば私はイグロさんという被爆者の方で高校生の頃からお世話になった方が亡くなった。去年の7月ごろイグロさんが写真を提供してくれると言ってくれ、その時何か言葉に詰まっていた感じがあって「それはなぜなんだろう、いぐろさんにとってその人はどんな存在だったのだろう。次にお会いした時に深掘りして聞いてみよう」と思っていたのに、もう確認できなくなってしまった。そこで後悔が生まれる。一つひとつのすれ違う会話を大事にしていこう、と思った。

“郵便配達”はまず扉を開ける そして次の人に手渡していく

前田・映画の中で、イザベルさんがいろいろな場面で扉を開けるシーンが多かった。これは監督、何か意図があるのだろうか。

川瀬・当たり。人に会うときは、必ず扉から行った。開いて行かないといけない、そんな思いを込めて。ドアを開ける瞬間の彼女の覚悟が伝わってほしくて。伝えるって本当に難しい。私は97分使ってこの程度のことしかできなかった。でも先ほどの話と同じで、稜嘩さんにはいつでも会えると油断して、ほとんどカメラを回していない。どれだけ後悔したことか。今映画に使っているのは私が撮った稜嘩さんのすべて。だからその撮れなかったところを感じてもらうために込めた思いというか、伝えられたら、というのが私にとっての宿題だった。

前田・上映後には観た方に作文を書いてもらおうと聞いた。

川瀬・昨年度は映画館で公開し、その後は上映会を各地でやっている。映画は公開すると観た方から手紙が来る。これがもう、分厚い。学校訪問で上映すると、学生さんが見事な手紙を書いてくれる。彼女彼らなりにキャッチしたものを書



いて送ってくれる。作ってよかったなあと思う瞬間。何もできなかった私が、お礼をいただいているような。“配達”してくれる人がこんなに現れたわ、という気持ちになる。

前田・それぞれ、バトンをつなぐ活動をしている皆さんから最後に一言ずついただきたい。

平林・まず関心を捨てないこと、しっかり向き合うこと。記録に残す事であったり、どういう形でもいいので伝えていく。そこに被爆者の思いも乗けて、自分の思いも乗つけたうえで次の世代につなげるという“郵便配達員”としての役割を私自身も担っていきたい。

林田・私は思い出をいっぱい作りたい。出会った人たちのことを30年後、40年後に思い出した時に奮い立つような、そんな瞬間をたくさん作らなきゃと思った。だから今度ちょっと喫茶店に誘ってみようかな、と。

川瀬・「長崎の郵便配達」はこれから、全国を回って行く。12月に福島、1月に釧路にいき上映会をやり200人近くの人が集まった。実は今度私とイザベルはヨーロッパに挑戦しようと思っている。ハードルも高いがやりがいもあるんじゃないか。まずは2月にイギリス、フランスのテレビ局に押しかけるつもりだ(笑) できたらいいですね。

前田・本日はありがとうございました。



2023年度核兵器廃絶市民講座

核兵器のない世界をめざして 受講料無料 事前申込不要

全5回で開講いたします。被爆78年、一緒に核兵器廃絶に向けて考えましょう!!

オンライン配信も実施します。(事前申込必要)

1

G7広島サミットを前に

国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ

2023年 **4/22** (土) 13:30～15:00

吉田 文彦
RECNAセンター長
西田 充
長崎大学多文化社会学部教授
金崎 由美
中国新聞ヒロシマ平和
メディアセンター長



2

平和教育における 被爆地の役割

サービス・ラーニングを通じた大学生の学び
長崎原爆資料館ホール

2023年 **7/15** (土) 13:30～15:00

西村 幹子
国際基督教大学
(ICU) 教授

ICUの学生
ナガサキ・ユース
代表団



ICU
国際基督教大学
INTERNATIONAL CHRISTIAN UNIVERSITY
Expanding Potential



3

核兵器禁止条約の現状と課題

長崎原爆資料館ホール

2023年 **9/16** (土) 13:30～15:00

中村 桂子
RECNA准教授
河合 公明
RECNA教授



4

被爆地からの報道の未来

長崎原爆資料館ホール

2023年 **11/11** (土) 13:30～15:00

加藤 小夜
長崎国際テレビ報道部記者
佐々木 亮
ジャーナリスト



特別
講座

※特別講座については時宜にかなった内容で開催予定です。

日時、会場は未定

講座終了後、第1・2・3・4回は「RECNAと語ろう」があります。

会場

第1回／国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ
第2・3・4回／長崎原爆資料館ホール

お問
合せ

核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局 TEL. 095-819-2252
〒852-8521 長崎市文教町1-14 (長崎大学内) FAX. 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2023-citizen-lecture/>



主
催

核兵器廃絶
長崎連絡協議会
PCU-Nagasaki Council

共
催



アクセス

- 長崎原爆資料館ホール
- 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館

JR長崎駅
からの
アクセス

- 市内電車／赤迫行 (系統番号1または3) で原爆資料館下車徒歩4分
- バス／滑石・時津・女の都方面行で浜口町下車徒歩4分
- *専用駐車場はございませんので、当日は公共交通機関をご利用ください

講師プロフィール

(※肩書は講演時のもの)



吉田 文彦

(長崎大学核兵器廃絶研究センター長)

1955年京都市生まれ。東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。2000年より論説委員、論説副主幹。その後は、国際基督教大学(ICU)客員教授、米国のカーネギー国際平和財団客員研究員など。主な著書は、『核解体』『証言 核抑止の世紀』『核のアメリカ』。大阪大学にて博士号(国際公共政策)取得。



西田 充

(長崎大学多文化社会学部教授)

専門は、軍備管理・軍縮・不拡散。主な著書は、『核の透明性一米ソ・米露及びNPTと中国への適用可能性』(単著)、『NPT-核のグローバル・ガバナンス』(共著)。外務省にて長年軍縮不拡散分野に従事(在米日本国大使館、軍備管理・軍縮課、ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部、不拡散科学原子力課など)。ミッドベリー国際大学院モントレー校で不拡散を専攻。一橋大学で博士号(法学)取得。



金崎 由美

(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長)

北海道生まれ。北海道法学部卒。1995年中国新聞社入社。岩国総局、東京支社、報道部、論説委員室などを経て2020年から現職。連載「グレーゾーン 低線量被曝の影響」で2017年科学ジャーナリスト大賞共同受賞。2020年新聞協会賞受賞「ヒロシマの空白 被爆75年」取材班代表。著書にサーロー節子自伝「光に向かって這っていき 核なき世界を追い求めて」(本人との共著、岩波書店)



西村 幹子 (国際基督教大学教授)

国際協力事業団ジュニア専門員、開発コンサルタント、神戸大学大学院国際協力研究科准教授を経て、国際基督教大学准教授、上級准教授。2018年より同教授。専門は、国際教育開発論、教育社会学。主な著書に、『国際教育開発の再検討』(2008年、東信堂)、『ジェンダーと国際教育開発』(2013年、福村出版)、『よくわかる開発学』(2022年、ミネルヴァ書房)、『SDG時代の国際協力』(2022年、岩波ジュニア新書)など。コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジにて博士号取得(Ed.D.)

<ICUの学生>

相澤 陽香(国際基督教大学教養学部2年)
久世 実子(国際基督教大学教養学部2年)

<ナガサキ・ユース代表団>

梶 立人(長崎大学多文化社会学部3年)



中村 桂子

(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授)

2012年4月のRECNA開設にともない、長崎大学に赴任。2012年3月までは特定非営利活動法人ピースデポ(横浜)の事務局長として、核軍縮・不拡散問題に取り組んでいた。



河合 公明

(長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長)

専門は国際人道法。2019年10月まで創価学会平和委員会事務局長等を務めた後、戸田記念国際平和研究所主任研究員を経て現職。2017年7月の核兵器禁止条約交渉会議には市民社会の一員として参加し、核兵器廃絶日本NGO連絡会では事務局を務めた。国際政治学修士(青山学院大学)。



加藤 小夜

(長崎国際テレビ報道部記者)

2004年毎日新聞社入社。広島支局、長崎支局で合計10年間、原爆・平和報道に携わった。2010年のNPT再検討会議では米・ニューヨークの国連本部などで約1か月間にわたり取材。西部本社福岡報道部での勤務を経て、2021年退社。2021年4月にNIBに入社し、報道部で長崎市政・平和報道を担当。



佐々木 亮

(ジャーナリスト)

1964年、大阪生まれ。1988年、朝日新聞入社。東京社会部、福岡報道センター、長崎総局、諫早支局などで勤務。2022年に退社し、現在はフリーランスのライター、編集者として活動。インターネットの「被爆前の日常アーカイブ」で取材・教材制作にかかわる。



川瀬 美香

(「長崎の郵便配達」監督)

広告制作会社を退社後、2006年仲間と(株)エーティーエムケー(映像制作会社 代表取締役)を立ち上げ、その後、ARTTRUE合同会社(自主映画製作会社 代表社員)を立ち上げる。ARTTRUEFILM(アートトゥルーフィルム 自主製作ブランド)の映画作品「紫」「あめつちの日々」「長崎の郵便配達」などがある。



林田 光弘

(長崎大学核兵器廃絶研究センター特任研究員)

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)特任研究員。一般社団法人「Peace Education Lab Nagasaki」代表理事。明治学院大学卒。長崎・浦上に生まれ育つ。中学3年生から高校生一万人署名活動に参加して以来、現在に渡って平和活動が続いている。2016年から2020年にかけて世界で1370万人の署名を集めたヒバクシャ国際署名のキャンペーンリーダーを務める。現在は、RECNAで被爆者の実相を伝えるデジタルアーカイブと教材づくりに取り組んでいる。



平林 千奈満

(ナガサキ・ユース代表団11期・12期生長崎大学大学院生)

2000年長崎市生まれ。長崎大学教育学部を卒業し、長崎大学大学院教育学研究科に在学中。母方の祖父が、被爆者。被爆当時、長崎医科大学の医師で、復員青年医師9名による巡回診療班のリーダーとして被爆者の治療に携わる。2022年12月にナガサキ・ユース代表団11期生に任命され、現在はナガサキ・ユース代表団12期生として、核兵器廃絶を目指して活動中。



モデレーター

前田 真里

(フリーアナウンサー)

長崎出身。フリーアナウンサー。Peace by Peace NAGASAKI 主宰。長崎市平和宣言文起草委員。2021年から市内の学校、公民館、公園などで平和について語り合う「ピーストーク」を企画している。現在、長崎のテレビ、ラジオ番組に出演中。(2012～2016年NY在住)

2024年度 核兵器廃絶市民講座

被爆80年に向けて 核兵器のない世界をめざして

- 全5回開催
- 申込不要(オンライン参加要申込)
- 受講料無料



オンライン
配信
あります

1

5/18 土

プラネタリーヘルスと 核廃絶

—地球と人間の健康のために

13:30～15:00 会場 長崎原爆資料館ホール

春日 文子

長崎大学熱帯医学・
グローバルヘルス研究科/
プラネタリーヘルス学環教授

吉田 文彦

RECNAセンター長



2

7/6 土

進む核軍拡

—核弾頭ポスターから読み解く

会場 長崎原爆資料館ホール

中村 桂子

RECNA准教授

鈴木 達治郎

RECNA教授



3

10/5 土

近づく米大統領選

—核軍縮の行方を考える

会場 長崎原爆資料館ホール

太田 昌克

共同連帯編集委員、RECNA客員教授

西田 充

長崎大学多文化社会学部教授

樋川 和子

RECNA教授



4

11/30 土

ジェンダーから見た 核軍縮

会場 国立長崎原爆死没者追悼
平和祈念館交流ラウンジ

榎本 珠良

明治学院大学准教授

河合 公明

RECNA教授



特別講座

※特別講座については時宜に合った
内容で開催予定です。

日時、会場は未定

講座終了後、第1・2・3・4回は「RECNAと語ろう」
があります。

主催 核兵器廃絶長崎連絡協議会

共催 長崎大学核兵器廃絶研究センター
(RECNA)

お問合せ

核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局 TEL. 095-819-2252

〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内) FAX. 095-819-2165

<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2024-citizen-lecture/>

長崎原爆資料館ホール、国立長崎原爆死没者
追悼平和祈念館までのアクセス

オンライン
申し込みは
こちら▶



発 行

**核兵器廃絶
長崎連絡協議会**

PCU-Nagasaki Council

〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内)
TEL: 095-819-2252 FAX: 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/>

発行日：2024年3月
印 刷：株式会社インテックス